

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
 コード番号 9950 URL <http://www.hachiban.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 克治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 舟山 忠彦 TEL 076-292-0888
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 平成30年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,650	4.6	7,068	4.7	297	△30.4	399	△26.8	237	△58.1
29年3月期	7,312	△4.3	6,748	△4.4	427	△19.4	546	△15.4	565	50.3

(注) 包括利益 30年3月期 240百万円 (△6.3%) 29年3月期 256百万円 (△42.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	80.99	—	6.4	7.8	3.9
29年3月期	190.26	—	14.4	9.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △8百万円 29年3月期 △0百万円

(注1) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(注2) 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,188	4,054	77.2	1,352.19
29年3月期	5,006	3,463	68.4	1,210.75

(参考) 自己資本 30年3月期 4,005百万円 29年3月期 3,421百万円

(注) 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	289	△474	251	816
29年3月期	326	937	△1,309	745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	20.00	—	84	15.8	2.3
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	24.7	1.6
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.5	

(注1) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

(注2) 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たりの期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年3月21日～平成31年3月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,262	6.6	3,955	6.8	202	△10.5	304	△6.1	188	△8.4	64.20
通期	8,238	7.7	7,647	8.2	354	19.1	463	15.9	286	20.6	97.68

（注） 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,068,111株	29年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	30年3月期	106,208株	29年3月期	241,960株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,927,907株	29年3月期	2,972,974株

（注） 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,372	4.7	6,789	4.8	285	△30.6	395	△25.4	240	△57.1
29年3月期	7,044	△3.7	6,480	△3.7	411	△17.7	530	△13.7	560	44.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	82.15	—
29年3月期	188.43	—

（注） 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,134	4,029	78.5	1,360.41
29年3月期	4,961	3,448	69.5	1,220.25

（参考）自己資本 30年3月期 4,029百万円 29年3月期 3,448百万円

（注） 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 今後の業績見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、国際情勢の変化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業につきましては、夏場の天候が不順であったことや、原材料価格の上昇、人手不足や雇用環境の改善などを背景とした人件費及び物流費の上昇、北陸地方での大雪による影響などで、引き続き厳しい状況となっております。

このようななか当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、より付加価値の高い商品の提供と接客サービスの向上に努め、お客様の信頼と満足を得ることを第一に事業活動を展開してまいりました。

また、全社を挙げてお客様のためにならない「ムリ・ムダ・ムラ」を削減していくことをはじめとして、生産性の向上に取り組んでおります。

当社グループの店舗展開の状況は、新規事業（パーキングエリア部門）として、平成29年4月に北陸自動車道・徳光パーキングエリア（上下線）内にある飲食・物販コーナーの運営を開始し、同7月には新ブランド「金澤8（エイト）キッチン」にリニューアルオープン（上下線）いたしました。

また、平成30年3月にはベトナムでの「8番らーめん」事業を展開するため、現地流通大手Mesa Asia Pacific Trading Services Company Ltd.社とマスターフランチャイズ契約を締結し、年内を目途に1号店を開業する計画を進めております。

店舗数は、国内で新規出店3店舗（直営店）、閉店4店舗（直営店及び加盟店）、海外ではタイ国で新規出店10店舗、閉店1店舗、香港で新規出店1店舗があり、合計270店舗（前連結会計年度末比9店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗124店舗、和食店舗12店舗、パーキングエリア店舗2店舗（合計138店舗）、海外店舗はらーめん店舗132店舗であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、パーキングエリア部門の業績が貢献したことにより70億68百万円（前年同期比4.7%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は76億50百万円（同4.6%増）となりました。一方、営業利益は、売上原価率の上昇や人件費に関連したコストの増加などで2億97百万円（同30.4%減）、経常利益は3億99百万円（同26.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は2億37百万円（同58.1%減）で、有価証券売却益を特別利益として計上した前年同期に比べて大幅に減少いたしました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

①外食事業

（らーめん部門）

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持・向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

営業の活性化に向けて、平成29年6月に石川県小松産の「小松とまと」を使用した「トマト冷めん」を、同9月には「野菜牛肉らーめん」を期間限定商品として販売いたしました。同10月からは冬季限定の定番商品「酸辣湯麺」を販売したほか、食べやすい国産パクチーをトッピングした「パクチー酸辣湯麺」を限定販売いたしました。平成30年1月には、お客様から復活の要望が多かった「野菜牛もつ煮らーめん」を期間限定で復活販売し、好評を得ました。また、一部の店舗では新しい試みとして、「8番の小さなスイーツ」の販売を始めております。

そのほか、子育て中の家庭に向けて様々な分野の情報提供、活動紹介等を行う「子育て支援メッセいしかわ」に出展し、子育てに対する当社のメッセージの発信に努めました。また、低年齢層を対象にした歌と踊り「バン♪バン♪8番」を制作し、保育園・幼稚園での社会貢献キャラバンと合わせて、「8番らーめん」ブランドの浸透と将来顧客の創造に取り組んでおります。

8番らーめんフランチャイズチェーン既存店売上高につきましては、前年同期比1.6%減となりました。当連結会計年度末の店舗数は124店舗（うち加盟店113店舗、直営店11店舗、前連結会計年度末比3店舗減）であります。

（和食部門）

和食料理店を展開する和食部門においては、季節に応じた健康志向メニュー、立地によって異なる客層・利用シーンに合わせたメニューの開発・提供に力を入れております。首都圏の旅行会社への営業活動による県外客の獲得、地元では各企業様への営業活動による固定客ファンづくりなど、来店頻度の向上に努めております。

「寿しと手造り料理 長八」では、平成29年8月から石川県の地域ブランド「能登牛」を採用した企画メニューを、「地酒と手造り料理 八兆屋」では、平成30年2月から郊外店舗限定でステーキを中心とした牛肉メニューを販売し、好評を得ております。

既存店売上高につきましては、北陸三県のJR主要駅近郊店舗が堅調な実績をあげているものの、前年同期比3.2%減となりました。当連結会計年度末の店舗数は12店舗（前連結会計年度末比同数）であります。

（パーキングエリア部門）

新規事業として、平成29年4月に運営を開始した北陸自動車道・徳光パーキングエリア（上下線）内にある飲食・物販コーナーを、同7月に新ブランド「金澤8（エイト）キッチン」としてリニューアルオープン（上下線）いたしました。飲食コーナーでは、8番らーめんの定番「野菜らーめん」、和食店舗のノウハウを活かし地元食材を使用した丼、「金澤カレー」などを販売しております。

物販コーナーでは、自社製品ブランド「八番麺工房」や地元老舗店の和菓子、県内素材を使った珍味・飲料などを販売しております。また、季節商品として販売した「能登豚まん」は、能登豚、能登しいたけ、珠洲・揚げ浜塩等、地元石川の食材を使用し好評を得ました。

この店舗では、地元石川の金沢・加賀・能登らしさをテーマにした、魅力ある空間の演出と食の提供に取り組むとともに、近年、急速に進むセルフ化、キャッシュレス化のノウハウの蓄積を図り、外食事業が直面する人手不足対策にも役立てる考えです。

当連結会計年度末の店舗数は2店舗（新規）であります。

以上の結果、外食事業の当連結会計年度の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、64億68百万円（前年同期比4.3%増）で、経常利益は7億17百万円（同16.8%減）となりました。

②外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、より付加価値のある商品の開発と提案に努め、生麺ブランド「八番麺工房」、冷凍生餃子を地場をはじめとしたスーパーマーケット様、国内各地の生活協同組合様等に販売しております。また、業務用麺の卸販売、デパートのギフト商品や物産展での店頭販売、市場規模が拡大しているネット通販など、販売チャネルの多様化にも取り組んでおります。新しい試みとして、桃の節句にちなみ、桃、白、緑の3色の冷凍餃子を、ひな壇に見立てた3段の箱に詰めた「ひなまつり餃子」も販売しました。

ただ、生麺市場の販売競争は依然として厳しい状況であり、当連結会計年度の売上高は6億67百万円（前年同期比3.7%増）で前年同期と比べて増加しているものの、経常利益は30百万円（同24.0%減）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開においては、既存出店地域での新規出店、店舗のスクラップアンドビルド、接客サービスの向上に取り組んでおります。また、ラーメンスープ・エキスの食材の輸入・販売においては、高品質なラーメンスープをはじめ、エキス・調味料の開発と生産体制の充実に努めております。

新たに、ベトナムでの「8番らーめん」事業を展開するため、平成30年3月、現地流通大手Mesa Asia Pacific Trading Services Company Ltd.社とマスターフランチャイズ契約を締結し、年内を目途に1号店を開業する計画を進めております。

当連結会計年度末の店舗数は、タイ国で新規出店10店舗、閉店1店舗、香港で新規出店1店舗があり、132店舗（タイ国124店舗、香港8店舗、前連結会計年度末比10店舗増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、タイパーツに対する円安の影響も加わり5億14百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は1億89百万円（同10.7%増）となりました。

(2) 今後の業績見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が続く一方で、外食産業においては、原材料価格の上昇、人手不足や雇用環境の改善などを背景とした人件費の上昇が、依然として続くことが見込まれ、経営環境は、より一層厳しいものになると思われれます。

このようななか当社グループは、全社を挙げて更なる生産性の向上に取り組んでいくとともに、リピート顧客に重点をおいた店舗来店客数の増加、積極的な店舗の改装や移転、高品質な商品・話題性のある商品の開発と販売、効果的なマーケティング活動の実施に取り組み、活性化を図ってまいります。

らーめん部門では、前年開設した研修施設「ハチバンアカデミー」を最大限に活用し、お客様の反応を直接感じ取れる場所での人材育成、商品の改良・開発を継続して行きます。また、平成30年4月に全面改装した直営店「8番らーめん今江店」では、セルフオーダーシステムの導入とキャッシュレス化を組み合わせる事による生産性の向上の効果実証に取り組んでおります。

和食部門では、旬の食材が持つ素材の良さをいかした企画料理メニューや牛肉料理の開発、接客レベルの向上、予約営業の強化、ホームページでの様々な情報発信などにより、固定客ファンづくりと来店頻度の向上にさらに力を入れてまいります。また、平成30年4月に和食部門としては富山県内で2店舗目となる「寿しと手造り料理 長八富山駅前店」を出店いたします。

新規事業として、石川県白山市の国道8号線沿いにオープンする道の駅「めぐみ白山」内の飲食ゾーンに「地産百膳 風土びあ」を、イオンモール新小松フードコート内に株式会社ペッパーフードサービスの加盟店として、当社直営の「ペッパーランチイオンモール新小松店」を出店いたします。これらを含む直営店4店舗、加盟店8店舗（国内2店舗、海外6店舗）の合計12店舗の新規出店、賃貸借契約の終了による閉店2店舗（海外2店舗）により、10店舗の増加を計画しております。そのほか店舗の移転・建替えを3店舗（直営店1店舗、加盟店2店舗）計画しております。

外販事業では、厳しさを増す販売競争のなかで、既存販売先との関係強化、他社とのコラボ商品の開発を行ない、より付加価値の高い商品の販売拡大に努めてまいります。

海外事業では、新たに、ベトナムで「8番らーめん」事業を展開するため、平成30年3月にマスターフランチャイズ契約を締結したMesa Asia Pacific Trading Services Company Ltd. 社による1号店の開業を、年内を目途に行う計画を進めております。

また、既存出店地域のタイ国ならびに香港地域での店舗数拡大と、高品質なラーメンスープ・エキスの開発、販売先の開拓に、引き続き取り組んでまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高76億47百万円、営業収益82億38百万円、営業利益3億54百万円、経常利益4億63百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億86百万円を見込んでおります。

（単位：百万円）

	営業収益 [売上高]	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成31年3月期見通し	8,238 [7,647]	354	463	286
増減率	7.7% [8.2%]	19.1%	15.9%	20.6%

注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

上記の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。そのため、経済環境や消費動向の変化等により、実際の業績はこれら見通しと異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(3) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加して51億88百万円（前連結会計年度末比3.6%増）となりました。これは主に、長期貸付金が55百万円減少したものの、現金及び預金が70百万円、建設仮勘定が52百万円、建物及び構築物（純額）が46百万円、差入保証金が29百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少して11億34百万円（前連結会計年度末比26.5%減）となりました。これは主に未払法人税等が2億22百万円、流動負債のその他が86百万円、長期借入金37百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加して40億54百万円（前連結会計年度末比17.0%増）となりました。これは主に、第三者割当による自己株式の処分により自己株式が4億7百万円減少した事や利益剰余金が1億51百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出4億64百万円や法人税等の支払額3億96百万円があったものの、自己株式の処分による収入4億8百万円、税金等調整前当期純利益3億96百万円、減価償却費2億9百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、当連結会計年度末には8億16百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、2億89百万円（同11.4%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額3億96百万円（同39.7%増）があったものの、税金等調整前当期純利益3億96百万円（同56.6%減）や減価償却費2億9百万円（同16.1%増）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は、4億74百万円（同14億12百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億64百万円（同90.1%増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、2億51万円（同15億61百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額86百万円（同7.1%減）、長期借入金の返済による支出69百万円（同増減なし）があったものの、自己株式の処分による収入4億8百万円（同4億8百万円増）があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	69.5	65.9	71.7	68.4	77.2
時価ベースの自己資本比率（%）	134.8	155.8	157.5	184.0	183.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	98.0	79.6	26.3	32.9	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	140.0	183.6	324.9	409.6	681.5

注）1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（連結）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、事業基盤の確立を図りながら、安定的な利益還元を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、店舗への投資、生産設備の充実等、企業基盤を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、安定的な利益還元を行なう事を利益配分の基本方針としておりますことから、1株当たり10円を予定しております。これにより通期の年間配当金は、中間配当金1株10円を含め1株20円を予定しております。

次期の配当金につきましては、次期の業績見通しならびに安定配当の維持等を総合的に勘案して行うことに鑑み、中間配当金は1株当たり10円、期末配当金は1株当たり10円を予定しております。

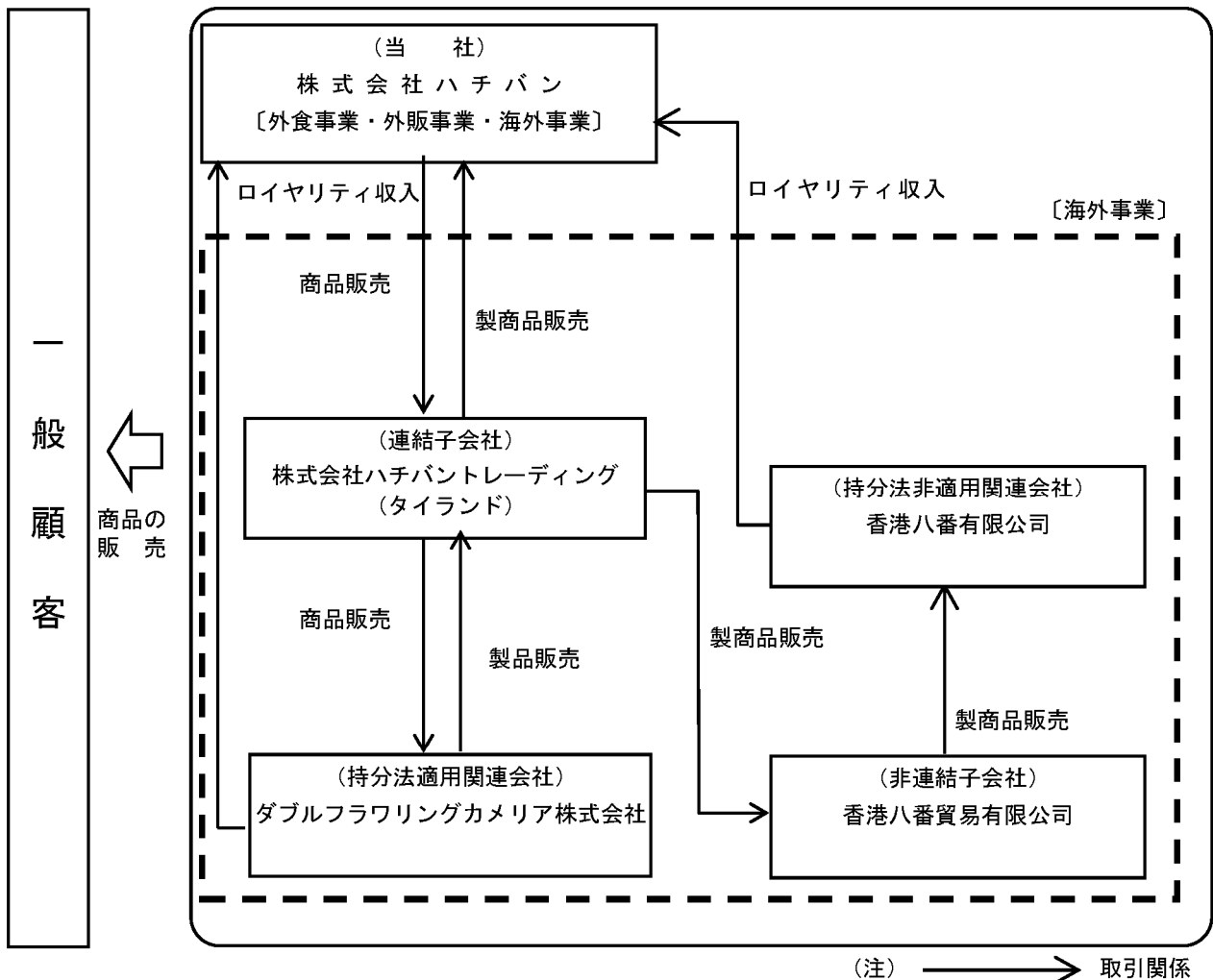
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社ハチバン）、子会社2社、関連会社2社により構成されています。

当社グループの事業に係わる位置付け、事業の内容及びセグメント情報の区分との関連は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な会社	主な事業内容
外食事業 外販事業 海外事業	株式会社ハチバン	8番らーめんフランチャイズチェーン本部ならびに飲食店の経営、業務用食品の卸売及びこれらに伴う食品の製造、販売等、国内における食材等の輸出入
海外事業	株式会社ハチバントレーディング (タイランド)	タイ国における食材等の輸出入
海外事業	ダブルフラワリングカメラ株式会社	タイ国におけるスープ・エキスの製造・販売
海外事業	香港八番貿易有限公司	香港八番有限公司に対する製商品の販売
海外事業	香港八番有限公司	香港における「8番らーめん」及び「八番麺屋」の経営

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,125	818,427
売掛金	409,768	391,520
商品及び製品	72,675	81,231
原材料及び貯蔵品	21,075	21,276
繰延税金資産	62,029	48,179
その他	139,795	160,998
流動資産合計	1,453,469	1,521,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	978,134	1,025,067
機械装置及び運搬具（純額）	354,341	371,171
工具、器具及び備品（純額）	203,340	215,758
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	—	52,043
有形固定資産合計	2,608,910	2,737,135
無形固定資産	24,592	53,207
投資その他の資産		
投資有価証券	206,046	187,592
長期貸付金	99,093	43,776
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	323,977	353,803
保険積立金	196,946	199,208
繰延税金資産	27,724	27,321
その他	26,629	24,849
貸倒引当金	△21,095	△19,746
投資その他の資産合計	919,242	876,724
固定資産合計	3,552,745	3,667,068
資産合計	5,006,214	5,188,703

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,301	253,824
短期借入金	69,996	37,351
未払法人税等	222,791	—
賞与引当金	90,048	93,974
役員賞与引当金	25,000	15,000
未払費用	305,476	272,868
その他	173,442	86,714
流動負債合計	1,125,056	759,732
固定負債		
長期借入金	37,351	—
長期未払金	213,751	213,751
長期預り保証金	166,151	160,841
固定負債合計	417,253	374,593
負債合計	1,542,310	1,134,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,033,550	1,061,411
利益剰余金	1,589,370	1,740,385
自己株式	△727,102	△319,212
株主資本合計	3,414,272	4,001,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,670	2,311
為替換算調整勘定	△4,178	1,711
その他の包括利益累計額合計	7,492	4,023
非支配株主持分	42,139	49,315
純資産合計	3,463,904	4,054,378
負債純資産合計	5,006,214	5,188,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
売上高	6,748,559	7,068,409
売上原価	3,448,092	3,702,345
売上総利益	3,300,466	3,366,063
営業収入	564,266	582,148
営業総利益	3,864,732	3,948,212
販売費及び一般管理費		
運賃	275,320	278,975
役員報酬	116,874	118,259
給料及び手当	1,294,209	1,430,946
賞与引当金繰入額	78,507	83,339
役員賞与引当金繰入額	25,000	15,000
退職給付費用	17,186	17,512
地代家賃	260,682	320,334
水道光熱費	150,370	167,248
減価償却費	109,043	127,532
その他	1,110,211	1,091,828
販売費及び一般管理費合計	3,437,404	3,650,976
営業利益	427,328	297,236
営業外収益		
受取利息	3,027	2,817
受取配当金	86,034	88,638
受取地代家賃	38,287	40,716
為替差益	3,527	3,645
その他	28,342	16,335
営業外収益合計	159,217	152,153
営業外費用		
支払利息	797	423
賃貸費用	37,624	40,056
持分法による投資損失	771	8,007
その他	1,230	1,286
営業外費用合計	40,423	49,773
経常利益	546,122	399,615
特別利益		
投資有価証券売却益	421,199	—
特別利益合計	421,199	—
特別損失		
固定資産除却損	15,590	3,159
減損損失	38,311	—
特別損失合計	53,901	3,159
税金等調整前当期純利益	913,420	396,455
法人税、住民税及び事業税	340,933	136,404
法人税等調整額	866	18,513
法人税等合計	341,800	154,918
当期純利益	571,619	241,537
非支配株主に帰属する当期純利益	5,973	4,380
親会社株主に帰属する当期純利益	565,646	237,157

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
当期純利益	571,619	241,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△310,999	△9,358
為替換算調整勘定	△2,241	5,482
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,457	2,954
その他の包括利益合計	△314,699	△922
包括利益	256,920	240,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252,089	233,439
非支配株主に係る包括利益	4,830	7,175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,454,244	1,116,144	△848	4,087,994
当期変動額					
剰余金の配当			△92,419		△92,419
親会社株主に帰属する当期純利益			565,646		565,646
自己株式処分差益					—
自己株式の取得				△1,146,948	△1,146,948
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△420,694		420,694	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△420,694	473,226	△726,253	△673,721
当期末残高	1,518,454	1,033,550	1,589,370	△727,102	3,414,272

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	322,670	△1,621	321,048	37,309	4,446,352
当期変動額					
剰余金の配当					△92,419
親会社株主に帰属する当期純利益					565,646
自己株式処分差益					—
自己株式の取得					△1,146,948
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310,999	△2,556	△313,556	4,830	△308,726
当期変動額合計	△310,999	△2,556	△313,556	4,830	△982,447
当期末残高	11,670	△4,178	7,492	42,139	3,463,904

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,033,550	1,589,370	△727,102	3,414,272
当期変動額					
剰余金の配当			△86,142		△86,142
親会社株主に帰属する当期純利益			237,157		237,157
自己株式処分差益		27,861			27,861
自己株式の取得				△808	△808
自己株式の処分				408,698	408,698
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	27,861	151,015	407,890	586,766
当期末残高	1,518,454	1,061,411	1,740,385	△319,212	4,001,039

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,670	△4,178	7,492	42,139	3,463,904
当期変動額					
剰余金の配当					△86,142
親会社株主に帰属する当期純利益					237,157
自己株式処分差益					27,861
自己株式の取得					△808
自己株式の処分					408,698
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,358	5,889	△3,468	7,175	3,707
当期変動額合計	△9,358	5,889	△3,468	7,175	590,473
当期末残高	2,311	1,711	4,023	49,315	4,054,378

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	913,420	396,455
減価償却費	180,635	209,648
為替差損益（△は益）	△2,471	△114
持分法による投資損益（△は益）	771	8,007
減損損失	38,311	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,685	3,926
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,202	△1,348
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,000	△10,000
受取利息及び受取配当金	△89,061	△91,456
支払利息	797	423
投資有価証券売却損益（△は益）	△421,199	—
有形固定資産除却損	15,590	3,159
売上債権の増減額（△は増加）	31,101	19,973
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,974	△8,177
仕入債務の増減額（△は減少）	△33,967	14,264
未払費用の増減額（△は減少）	△32,326	△32,743
未払消費税等の増減額（△は減少）	△83,540	33,274
その他	2,161	49,013
小計	521,679	594,307
利息及び配当金の受取額	89,157	91,431
利息の支払額	△798	△424
法人税等の支払額	△283,479	△396,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,558	289,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244,567	△464,850
有形固定資産の売却による収入	—	—
無形固定資産の取得による支出	△3,765	△40,483
投資有価証券の売却による収入	1,188,449	—
投資有価証券の償還による収入	—	—
出資金の回収による収入	—	—
差入保証金の差入による支出	△21,718	△69,361
差入保証金の回収による収入	6,922	37,666
貸付けによる支出	—	—
貸付金の回収による収入	12,375	62,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	937,696	△474,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	—
長期借入金の返済による支出	△69,996	△69,996
自己株式の処分による収入	—	408,698
自己株式の取得による支出	△1,146,948	△808
配当金の支払額	△92,827	△86,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,309,772	251,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,036	4,324
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△46,553	70,301
現金及び現金同等物の期首残高	792,279	745,725
現金及び現金同等物の期末残高	745,725	816,027

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・生冷凍餃子の製造、8番らーめんフランチャイズチェーン本部の経営、らーめん店・和食飲食店の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、生冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開、食品の輸出入および販売

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	6,200,273	643,441	469,110	7,312,825	—	7,312,825
セグメント間の内部営業収益又は振替高	367,618	9,743	80,344	457,705	△457,705	—
計	6,567,891	653,184	549,454	7,770,530	△457,705	7,312,825
セグメント利益	862,259	39,843	171,368	1,073,470	△527,348	546,122
セグメント資産	2,363,342	12,186	27,962	2,403,491	2,602,722	5,006,214
その他の項目						
減価償却費	164,218	1,132	883	166,234	14,400	180,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	374,454	—	—	374,454	11,023	385,478

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△527,348千円には、各セグメント間取引消去1,674千円、各セグメントに配分していない全社費用△529,023千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額2,602,722千円には、各セグメントに配分していない全社資産2,623,864千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額14,400千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額11,023千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年3月21日 至平成30年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	6,468,576	667,380	514,600	7,650,558	—	7,650,558
セグメント間の内部営業収益又は振替高	380,301	10,219	61,756	452,277	△452,277	—
計	6,848,878	677,600	576,357	8,102,835	△452,277	7,650,558
セグメント利益	717,697	30,274	189,720	937,693	△538,077	399,615
セグメント資産	2,457,161	17,094	18,715	2,492,971	2,695,732	5,188,703
その他の項目						
減価償却費	196,122	705	929	197,757	11,890	209,648
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273,589	1,730	—	275,319	33,534	308,853

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△538,077千円には、各セグメント間取引消去1,406千円、各セグメントに配分していない全社費用△539,484千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,695,732千円には、各セグメントに配分していない全社資産2,661,487千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額11,890千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額33,534千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成29年3月21日 至平成30年3月20日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	38,311	—	—	38,311	—	38,311

当連結会計年度（自平成29年3月21日 至平成30年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年3月21日 至平成30年3月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）
1株当たり純資産額	1,210.75円	1,352.19円
1株当たり当期純利益金額	190.26円	80.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1. 平成28年9月21日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	565,646	237,157
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	565,646	237,157
期中平均株式数（千株）	2,972	2,927

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 舟山 忠彦（現 執行役員管理部長）

・退任予定取締役

取締役特別顧問 後藤 四郎

③就任及び退任予定日

平成30年6月14日